



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東 福

上場会社名 西部電機株式会社

コード番号 6144 URL <http://www.seibudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 敬四郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理担当兼管理部長 (氏名) 藤岡 敬正

TEL 092-943-7071

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	10,281	△8.2	492	△48.1	521	△47.5	330	△43.7
26年3月期第3四半期	11,198	16.8	950	111.4	993	105.4	587	112.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 696百万円 (△19.6%) 26年3月期第3四半期 866百万円 (167.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	21.83	—
26年3月期第3四半期	38.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	26,667	17,304	64.9
26年3月期	27,476	16,705	60.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 17,304百万円 26年3月期 16,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,300	△7.0	1,275	△17.3	1,330	△18.4	570	△38.4	37.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	15,160,000 株	26年3月期	15,160,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	9,784 株	26年3月期	9,784 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	15,150,216 株	26年3月期3Q	15,150,415 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の推進を背景に、株価の持ち直しや円安による輸出企業の業績改善がみられましたものの、消費増税による個人消費の回復の遅れや夏場の天候不順の影響もあり、明・暗が混在しながら推移いたしました。また、国内経済のみならず新興国経済の減速といった世界経済の下振れリスクなどの懸念材料を抱えており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で、2013年度から2015年度までの中期経営計画「S A P 1 5 (Seibu Action Plan for 2015)」を策定し、当社グループは「商品力の向上」ならびに「販売力の強化」によって、安定成長を実現すべく、全社を挙げて努力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は円安効果などにより輸出が伸びましたものの、企業の国内設備投資計画の見直しなどの影響もあり、129億1千7百万円（前年同期比2.8%減）となりました。売上高は輸出の増加がありましたものの、前年同期は大口物件の納入があったこともあり、102億8千1百万円（前年同期比8.2%減）となりました。また、損益においては、経常利益は5億2千1百万円（前年同期比47.5%減）、四半期純利益は3億3千万円（前年同期比43.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。しかしながら、国内設備投資の見直しなどの影響もあり、受注高は44億2千7百万円（前年同期比8.6%減）、売上高は前年同期は大口物件の納入があったこともあり、32億1百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

産業機械事業

産業機械事業の産機部門では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。また、精密機械部門では、既存顧客の更新需要や海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、精密機械部門で輸出が増加し、受注高は81億9千万円（前年同期比0.4%増）、売上高は67億7千1百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、営繕工事の増加などにより、受注高は2億9千9百万円（前年同期比6.9%増）、売上高は3億9百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期末の資産合計は、前連結会計年度末より8億8百万円減少し、266億6千7百万円となりました。その主な要因といたしましては、売掛金の回収などにより現金及び預金が11億6百万円、第4四半期の売上の増加に伴い、仕掛品が5億3千8百万円、原材料及び貯蔵品が5億2百万円増加しましたものの、受取手形及び売掛金が26億7千2百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債の部では、前連結会計年度末より14億7百万円減少し、93億6千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、仕入の減少により支払手形及び買掛金が8千1百万円、電子記録債務が1億8千6百万円、法人税等の支払により未払法人税等が6億1千3百万円、流動負債のその他が未払費用の減少などによって2億4千9百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末より5億9千9百万円増加し、173億4百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が2億3千3百万円、その他有価証券評価差額金が3億2千万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月31日発表の数値から変更はありません。
今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が200,755千円減少し、利益剰余金が129,728千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,821,785	6,928,565
受取手形及び売掛金	7,797,011	5,124,439
仕掛品	530,497	1,068,878
原材料及び貯蔵品	797,662	1,299,848
繰延税金資産	280,178	93,691
その他	65,274	147,627
貸倒引当金	△2,482	△11,563
流動資産合計	15,289,927	14,651,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,331,084	3,213,980
土地	5,006,687	5,006,687
その他(純額)	571,677	568,495
有形固定資産合計	8,909,448	8,789,162
無形固定資産	13,285	13,512
投資その他の資産		
投資有価証券	2,404,811	2,861,946
その他	896,430	389,311
貸倒引当金	△37,745	△37,745
投資その他の資産合計	3,263,496	3,213,512
固定資産合計	12,186,230	12,016,186
資産合計	27,476,157	26,667,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,705,808	1,624,227
電子記録債務	2,994,283	2,808,009
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	648,269	34,428
その他	1,286,297	1,037,009
流動負債合計	7,254,909	6,123,924
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,716,500	1,716,500
役員退職慰労引当金	220,483	207,554
退職給付に係る負債	1,137,330	869,126
その他	105,888	110,477
固定負債合計	3,516,204	3,239,659
負債合計	10,771,113	9,363,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	7,468,801	7,702,041
自己株式	△4,264	△4,264
株主資本合計	12,739,531	12,972,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	880,006	1,200,453
土地再評価差額金	3,124,296	3,124,296
退職給付に係る調整累計額	△38,789	6,569
その他の包括利益累計額合計	3,965,512	4,331,319
純資産合計	16,705,044	17,304,090
負債純資産合計	27,476,157	26,667,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,198,864	10,281,533
売上原価	8,040,268	7,438,237
売上総利益	3,158,596	2,843,295
販売費及び一般管理費	2,208,146	2,350,444
営業利益	950,450	492,850
営業外収益		
受取利息	1,070	1,759
受取配当金	35,606	39,641
その他	18,566	15,231
営業外収益合計	55,242	56,632
営業外費用		
支払利息	9,482	9,605
コミットメントフィー	3,136	18,122
その他	-	3
営業外費用合計	12,618	27,731
経常利益	993,074	521,752
特別利益		
固定資産売却益	49	399
受取保険金	12,852	659
その他	-	27
特別利益合計	12,902	1,087
特別損失		
固定資産除却損	4	460
工場移転費用	-	3,459
事故関連損失	7,758	-
災害による損失	3,661	470
その他	434	-
特別損失合計	11,858	4,389
税金等調整前四半期純利益	994,118	518,449
法人税、住民税及び事業税	287,063	16,893
法人税等還付税額	△35,123	△4,433
法人税等調整額	154,255	175,225
法人税等合計	406,195	187,684
少数株主損益調整前四半期純利益	587,923	330,764
四半期純利益	587,923	330,764

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	587,923	330,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278,748	320,447
退職給付に係る調整額	-	45,359
その他の包括利益合計	278,748	365,806
四半期包括利益	866,671	696,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	866,671	696,571
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。